

(別添2)

No.	3
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 割道産地 (作成主体:三種町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

割道地域は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

現在、割道地域においては、戦略作物助成、産地交付金等により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

- ・大豆については、本地域で生産している品種リュウホウは、全量(令和2年産18t)がJA秋田やまもとを通して全農出荷となっており、主に全国各地にて、豆腐・味噌・納豆等に加工販売されている。
- ・作物的にその年の天候により収量が大きく左右されやすく、安定供給できていない状況である。

(2) 生産における現状と課題

- ・作付面積は増加傾向にあるものの、単収は変動が大きく不安定である。
- 単収低下の主な要因として、平成9年に施工した本暗渠が20年以上経過しており老朽化による排水不良がある。近年、降雨等により作業機械等が圃場に数日入れず、適期の作業ができないでいるのが現状である。また、大豆の連作による地力低下も考えられ、土壌分析に基づいた施肥及び土壌改良材等の施用の実施が課題となっている。さらに、農地が分散しており作業機の移動に時間がかかるので、農地の団地化が求められている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦										
作物計										

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	リュウホウ	9.2	9.2	10.8	120	91	168	11	8	18
作物計		9.2	9.2	10.8	120	91	168	11	8	18

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦								
作物計								

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
作物計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

秋田県の基準と同様に、4ha以上の、同一作物が作付けされており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を「団地」として、団地化率を算出する。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。